

平成20年1月21日

各位

会社名 特種東海ホールディングス株式会社
代表者名 取締役社長 安本 昌司
(コード番号 3708 東証一部)
問合せ先 秘書室長 大島 一宏
(Tel 03-3273-8281)

弊社グループ製品における古紙配合率について

今般、弊社グループが製造・販売しております製品に関する再生紙の古紙配合率について、再生紙として製造している全製品を対象に調査を行いましたところ、製品群の一部において基準を満たさないものがありましたので、その結果を別紙添付資料のとおり公表いたします。

本調査結果において、古紙配合率が公表基準値を満たしていない製品があったことにつきましては、消費者の皆様をはじめ関係各位に多大なご迷惑をおかけいたしましたことをここに深くお詫び申し上げます。

このような結果に至った経緯としましては、当該製品の品質維持の考えを優先させ、また、製造技術的に達成困難な事柄もあり、古紙配合率が基準を下回ってしまったものであります。しかしながら、いかなる事情があるにせよ、今日まで弊社グループ製品につき古紙配合率に関して実績とは異なった数値を公表してきた行為は、環境負荷低減に資する製品を提供する企業としての使命に反するものであり、早急に抜本的改善策を講じることといたしました。

当面の措置として、グリーン購入法対象品における公表数値につきましては、速やかに表示を訂正し、基準に満たない製品については登録を抹消することといたします。あわせて、同法対象品以外の製品につきましても、実績数値の表示に改めるとともに、お客さまならびに消費者の方々には新表示でのご使用について、ご理解をいただいてまいり所存であります。なお、今後の根本的な取り組みといたしましては、社外役員によって構成される「コンプライアンス委員会」を中心に原因究明と解析、再発防止体制の確立を図り、万全を期してまいります。

弊社グループは、これまで環境問題を最優先課題として取り組んでまいりました。

具体的には、

- 1 間伐材やソーダストパルプの使用など環境にやさしい原材料の積極的活用
- 2 バイオマスボイラやオゾン脱色装置など環境保護設備の先端的導入
- 3 広大な社有林(南アルプス2万5千ha)における自然保護活動の推進

などの施策であります。今後とも、環境保全に資する努力を地道に積み重ねてまいるとともに、再生資源その他の環境への負荷の低減に資する原材料及び製品の開発に取り組んでまいります。

最後になりますが、弊社グループでは、これからも再生紙の有効活用及び環境保護活動を総合的かつ積極的に推進するとともに、今回のような行為の再発防止に全社をあげて努めてまいりますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

以上

弊社が再生紙として販売している銘柄（生産量：H19年10月～12月）

（１）グリーン購入法対象品

区分	品種	配合率(%)			生産量 (ト/月)
		公称	実配合	乖離	
印刷用紙	再生上質紙	100	100	なし	300
	再生色上質紙	100	100	なし	253
	その他印刷用紙	70～100	14	あり	425
	計				978
情報用紙	再生コピー用紙	100	100	なし	51
	再生カラーコピー用紙	100	100	なし	65
	再生フォーム用紙	100	100	なし	159
	計				275
包装用紙	再生半晒封筒用紙	100	85	あり	98
	再生晒封筒用紙	100	40	あり	364
	計				462
				合計	1,715
				(乖離あり 合計)	887

（２）グリーン購入法適用以外の再生紙

区分	品種	配合率(%)			生産量 (ト/月)
		公称	実配合	乖離	
印刷用紙	その他印刷用紙	15～100	14	あり	337
	同上	古紙使用	16	なし	438
	計				775
情報用紙	再生コピー用紙	100	100	なし	220
	再生フォーム用紙	100	100	なし	68
	その他情報用紙	10～70	15	あり	33
	計				321
包装用紙	再生未晒クラフト紙	40・50	0	あり	50
	再生タオル用紙	古紙使用	99	なし	1,643
	計				1,693
工業用紙	工業用紙	古紙使用	100	なし	828
	機能紙	30～100	10	あり	104
	計				932
				合計	3,721
				(乖離あり 合計)	524

* 配合率（実配合）は表示品種における加重平均です。

* 公称の欄の「古紙使用」とは古紙を使用していることは表現していますが、その配合比率までは表現していないものです。